

議案（１）中山間ふるさと・水と土保全対策事業等に関すること

< A委員 >

基金の運用のスタンスについてですが、運用益を積極的に得たいというスタンスなのか、リスクを回避して最低限の利を得たいというスタンスなのか、今の投資スタンスが銀行定期と承知していたが、そのあたりをお伺いしたい。

< 事務局 >

考え方としてはいくらでも投資効率の良いものを活用して、かつ、長期運用も活用しながら運用益を確保したいというスタンスだが、銀行等の活用に留まっている状況。昨年度の委員会でご質問のあった ESG 投資について他県の状況を調べたところ、SDGs に関連して独立行政法人の債権を活用した ESG 投資の事例等があったことから、それらを参考に今後検討していければと考えている。

< A委員 >

ESG 投資と SDGs のターゲットとゴールが一致しているところは多く、ESG 投資を行うことで SDGs を達成することにも繋がる部分もある。運用については、このような側面も意識しつつ投資先を選定し、掲げているスタンスに従って本基金を有効に機能させて欲しい。

< B委員 >

魅力ある里づくりモデル事業について、今後、各地域で自立していくにあたって、どのように総括し、県としてどのように関わっていくのか教えていただきたい。

< 事務局 >

自立という点については、初年度に実施する計画策定事業において、3年間の事業実施後の費用調達方法など、自走していく計画も立てていることから、順調に進むよう県も支援しながら確認等を行っているところ。事業完了後は、金銭支援はなくなるが、交流活動を周知するなど PR 支援等を行っていきたいと考えている。また、事業の総括としては、実施地域 6 地域の取組について紹介し、県内で横展開することを目的とするシンポジウム等を検討している。

< B委員 >

総括等の最終成果発表会となると成功事例が多くなりがちだが、本事業費を考えたときに、各地域がこれだけの金額をマネージするというのは大変だったのではないかと思われる。この事業のデザインそのものが現場でどういうものだったのか、善し悪しや課題も含めて、知見として得た方がいいと思う。モデル事例というのは、難しかった苦労した点も含めて考えるべきで、他地域、行政、関係機関等が学ぶ必要があると考える。また、今後の人づくりというところで、モデル事業の事例が共有できる経験値となれば、今後の事業との連続性という面でも有機的に繋がると考えられる。

<事務局>

今年度から実施する人材研修における入門編では一つの特徴として、成功事例のみならず、チャレンジを始めた地域、悩んでいる地域等の県内の様々な事例を紹介することを検討しており、魅力ある里づくりモデル事業に取り組んだ地域についても候補地域と考えているところ。また、今後の継続的な関わりとしては、創設した地域の仕事づくりの支援事業について、魅力ある里づくりモデル事業の実施地域に対して営業を行うなど、新しい県の動き等について定期的に紹介することで、地域の新たな展開方向や悩み等を把握することにも繋がるので、色々な形で関わりを続けていくことが大事だと考えている。

<B委員>

伝えたかったメッセージとしては研修を通して、事業規模として地域側がこの金額を管理するにあたりどういう現実を招いたのか、どのような事業を地域支援としてどの程度の金額を支援すべきなのかといったことを把握することで、地域への知見にもなるが、支援する行政側にも学ぶ場になって欲しいと考えている。

<C委員>

地元で農業法人等を立ち上げるなど、やる気のある人はいるが、規模が小さいことから法律的な問題、経済的な問題等からうまくいかないのではないかと心配している。人材が散らばり、色々なアイデアが分散しているので、合同会社でも良いので合併を促しているところ。合併することで経費的な面でも軽減が図られ、別分野へ進出するなど進展出来るのではないかと考えている。県が新たに考えた仕事づくりの支援事業では、地元の農協を巻き込むのか。会社からすれば農協とのタイアップは難しく、共同出荷という体制をとっているので、自前のブランド作物の販売活動は難しいし、ある程度、農協に出荷しないといけない。そのあたりの課題をどのように考えているか。

<事務局>

農山村発新ビジネス創出事業は、今までどおりの作物を作って農協に出荷するようなタイプの取組は対象外で、それらは園芸振興関係の事業の対象になることは可能と考えている。本事業に関しては、自分達で再生産可能な価格を意識しつつ、例えば加工業者、飲食業者と結びついたり、系統出荷であれば系統とタグを組んで付加価値を付けていくといったものを対象としている。また、協議会を設立することになるが、若い人たちが集まるなど、仕事づくりを考える共通の仲間を持っていただいて、一人ではなく様々な人が参画して、地域が面的に仕事づくりの面で良くしていけるかというプランを採択することを考えており、これまでの事業とは違った思想となっている。

<C委員>

農協の参画も検討してはどうか。県では独自の販路の確保などを意識しているが、現状は農協のしがらみから抜け出せないでいる。小規模な組織等に対して農協が関わっていくような仕組みが作れないか検討してもらいたい。

<事務局>

協議会に農協が参画出来ないことはない。また、総合的な話として農協の参画について検討するのは難しいものの、地域が考える仕事づくりのうえで、農協を巻き込んでいくべきという計画があれば、個別に話を伺っていきたい。

<D委員>

地域づくりというのは地域の人が主体的に解決する能力を醸成するという人づくりが大切と考える。人材育成研修については、どのような声かけを行っていくのか。問題はあるが人がいなくて打ち出せない、高齢化が進んで人材がいない等の地域はどうするか。手を挙げる地域はあるが、手を挙げられない地域もたくさんあるのでは。

<事務局>

それでこそ、入門編でどこまで出来るかが勝負であると考えている。国も自治体も地方創生ということで、色々な施策が作られてきた。施策が充実してきたがゆえに、使いこなしている地域、そうでない地域の格差が生まれている。そのような状況を解決したいことから、入門編がどう貢献できるかを考えている。何も見出せないでいる地域から、新しいことに取り組みもうとしている地域まで様々な地域が集まることから、他地域の考えに共感し、意見交換するなど参加者同士で混ざり合うことが期待出来る。よって、今すぐ何かの事業に手は挙げられないが、何かやりたいと考えている人ほど参加してもらいたいと考えており、プロモーションをしっかりとやって多くの人に研修を知ってもらうことが大事だと思っている。どうしたら多くの人に参加してもらえるかは難しい問題であり、今後検討していくが、まさにモヤモヤしているけど何の事業も活用出来ない人達に来て欲しい思いである。

<D委員>

地域づくりに意欲のある者、地域づくりのプロデューサーを育てたい。課題に直面している地域、方向性が見出せない地域は手を挙げてくるだろうけど、そうでない地域にまなざしを向けられる人、秋田の農山村を変えたいと考える人などを入門編で育てていくのも一つの方法かなと思われる。

<E委員>

県内では、活発に活動出来る地域もあれば、そうでない地域があるが、その違いはリーダーがいるかいないかが大きいと考えられる。リーダーとはいっても60歳前後ではあるが、発信力もあり、行動力もある方がリーダーとなっており、そういった地域が活発であると感じる。新たな展開方向はこれまでとは違いを感じるし、ワクワクするものもあれば、後ろから押されるというかモヤモヤするものもあり、やる気があれば忙しくなりそうだなとも感じる。誰と手を組んだら良いのかという面では、広い範囲で見れば人材はいるが、狭い範囲で考えると人材がいないのが現実だなと感じる。また、大体の方々が会社に勤め

ている中で、研修会に参加出来るだろうかと不安である。

<事務局>

研修会場についてはリアル参加の場合には、秋田市会場に参加する必要があるが、オンラインで同時配信も予定しており、秋田市までは足を運べないが皆で集まって観たいというニーズもあるだろうということで、県北、県南にも会場を設ける予定としている。また、オンライン配信であることから、県外にいる秋田を想う人も参加が可能であり、関心がある人に幅広く参加してもらえればと考えている。参加人数に関しては不安もあるが、第一回目なので成功は参加者数だけで判断するのではなく、参加者がどう感じるかであって、楽しかった、仲間が出来た等についてSNSで発信してもらったり、地元の集落に戻って参加しなかった人に伝えてもらったりなど、短期的な成果は求めずに、少しずつ少しずつ進めればと思っている。まずは、第一回目の満足度が高くなるよう努力したい。

<D委員>

農山村発新ビジネス創出事業の支援は12分の7ということで、地元へ負担を求めることは良いと思う。ヨーロッパのリーダー事業ではもっと支援が少なく、経験上、地元でお金が集められないような事業は続かないと考えられていることから、資金面を計画することは大事である。日本でもこれまで地域活性化の施策を進めてきたが、補助金の切れ目で活動を終えてしまっている事例が圧倒的にあるわけで、今後、資金面に関して金融機関等も含めて地元と話を進めるとか、優良事例も含めて失敗事例をストックしておく必要がある。事業をやる人達が同じ失敗を繰り返さないよう、それら情報を共有できるようなシステムづくりが必要かなと思う。

<A委員>

あらゆる補助金等は農業分野のみならず、申請手続きなどの事務作業について仕事のウェイトが高い状況であり、企業によっては専任者を置いているところもある。ましてや、農業法人、一農家にあっては結構な負担と精神力が要求されるのではないか。本事業については、伴走型のコンサルへの委託費なども対象となるのか。

<事務局>

本事業はビジネスの実践に掛かる経費を幅広く対象とすることとしていることから、実際に要望があった際に相談に応じて検討していきたい。

<事務局>

プラン策定事業に取り組むにあたり、研修の実践コースの参加を必須としており、研修参加費は支援対象としている他、講師、メンターの指導により、プランをどのように作っていくか、どのように紙に落とし込んでいくか等のサポート支援を行うこととしており、プラン策定については伴走していくこととしている。

<B委員>

プランを策定した後の人的サポートは必要と考えていて、地域の中は既存の人間関係や

あらゆるしがらみがあって、自力では突破しづらい状況が生まれている。そのような中で自分達だけで対応しなければならないというのはものすごい負担感であると思われる。書類作成に対する負担も考慮すべきだし、新たなビジネス創出となった時も既存の人間関係があるがゆえに声が上げられない、研修に参加出来ない、関係機関との調整など、相談・仲介等が出来るような窓口が必要と考える。それも、地元の利害関係から離れつつ、現場を把握した専門性を持つ方が県北、県央、県南のような形で存在すれば良いと思う。

研修参加の声かけに関しては、今の形であれば余力のある人しか参加出来ない、何かやりたいと思っていても動けない人がいるのではと考えたときに、そういった人達が繋がれるのがオンライン上やSNS上なのか、テーマ別に細やかに実施して、オンライン上でも見れるようにし、情報をSNS上にもアップするなど、参加出来なかった人が後からアクセス出来るようにするなど、人的なサポートを行う仕組みが必要だと思う。

<A委員>

経産省の「よろず支援拠点」(中企庁が全国に設置する経営者の為のフォローアップ窓口。悩み事の聴き取り、課題分析、解決策等の提示)のようなものが農業面でもあっても良いのではないか。部門を設けてしまうと相談しづらい状況を作ってしまう可能性があるので、どういう相談でも良いので投げかけてもらう形とし、技術的なサポートや申請面の事務サポートも含めて、伴走型の支援をしていくシステムという事である。

研修参加者を掘り起こすという点では、国、県の施策がある中で、実際には事業の活用まで至らない参加者がいる中で、特に年齢層の高い層では架け橋役が必要となる。年齢層によっては、従事者との信頼関係から構築していかなければならない部分もあるので、農協の営農指導員のような役どころで、視察をしながら様々な悩みを現場から汲み上げると言うようなボトムアップできる人材を設ける事も必要ではないか。

総じて、秋田の農業従事者の年齢層が高い事からしても、年齢層に応じたフォローをする必要がある。

<E委員>

農協の営農指導員等も人数が減るに従って、全てが遠くなり、孤独感を感じている部分もある。人に力を入れるというのは良いと思うので、退職しノウハウも知識も豊富な方々に再活躍してもらうのも良いと考える。

<事務局>

現状では、県、市町村の職員が、幅広に面的に現場に入れていない状況であると考えられる。そのような中で、今年度の新規事業の営業手法として、SNSで幅広に各地域の実践者と繋がっている方を皮切りに事業の営業先が広がったという現象が起きた。そういったことから、現場に足繁く通う普及員みたいな現職の方を押し上げていくことは大事だと思いながら、新たな可能性も模索している状況である。